

2003年4月24日

お問い合わせ先：産業調査部

電話：03-5775-3163、e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

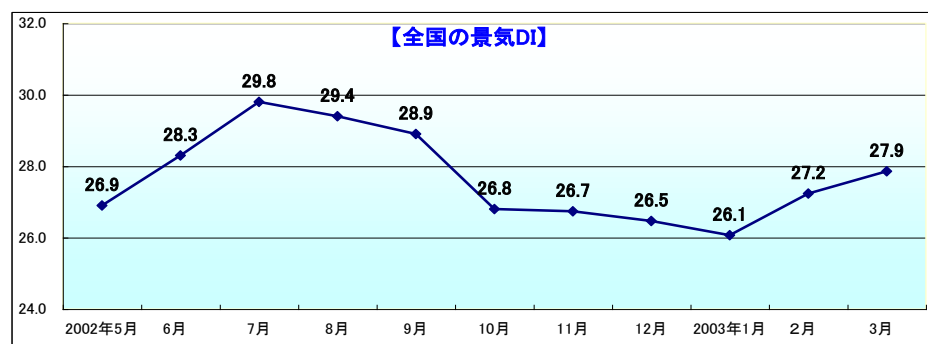
<http://www.tdb.co.jp/>

調査協力先専用 <http://www.tdb-di.com/>

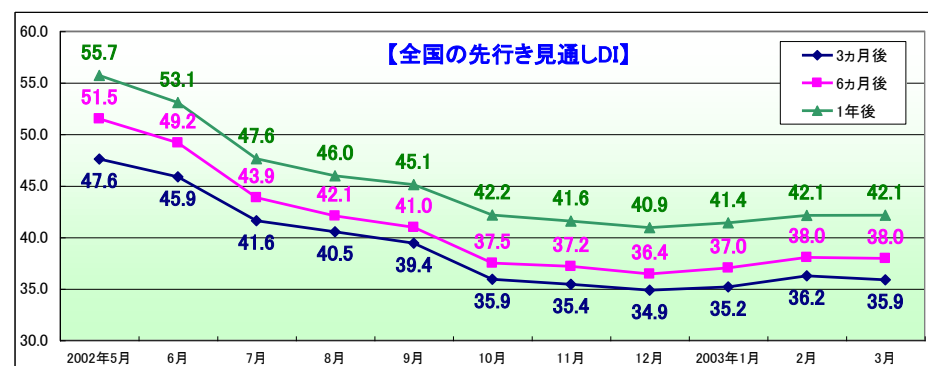
3カ月後の先行き見通し、3カ月ぶりに悪化

(調査対象2万1,199社、有効回答企業1万3,273社、回答率62.6%)

2003年3月の景気動向指数(景気DI)は27.9、前月比0.7ポイント増と2カ月連続して改善、足元の景況感は改善傾向続く。



先行き見通しDIは3カ月後35.9、6カ月後38.0、1年後42.1で、6カ月後と1年後は前月調査時と同水準にとどまり、3カ月後については2002年12月以来3カ月ぶりに悪化。先行き見通しに不透明感増す。



2003年3月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は、前月比0.7ポイント増の27.9となった。2002年7月以来7カ月ぶりに改善した前月に続き、2カ月連続の改善となった。

この背景には、製造業を中心に売り上げDIや設備稼働率DIが堅調だったことが挙げられる。米国によるイラク攻撃が開始され、日経平均株価もバブル崩壊後の最安値を更新する8,000円割れ水準にまで下落するなど、国内外ともに先行き不透明感が蔓延しているが、それに伴う各企業の業績への影響は限定的で、こうした企業業績の底堅さが足元の景況感を支えた。

一方、3カ月後、6カ月後、1年後の先行き見通しDIは、2002年12月を底に改善傾向をたどっていたが、6カ月後、1年後は前月と同水準にとどまり、3カ月後については3カ月ぶりに反落した。

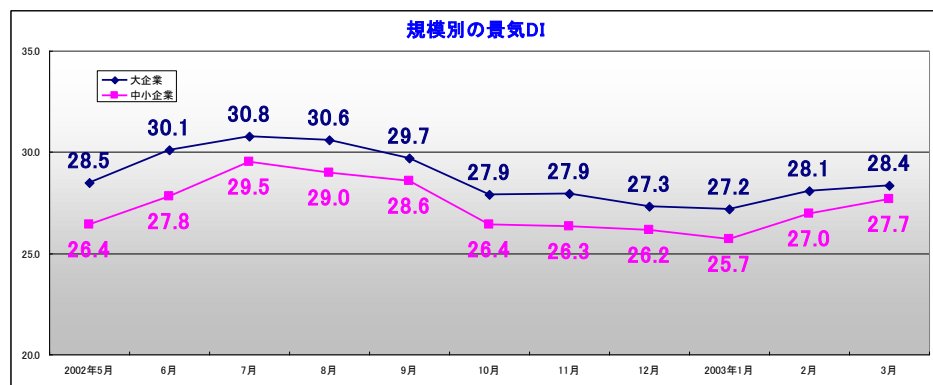
イラク戦争はすでに終結に向けて進展しているものの、その後の米国経済には明確な回復への道筋が見えてこない。また、アジアを中心に猛威を振るうSARS(重症急性呼吸器症候群)被害の拡大による経済停滞懸念も、新たな不安材料になりつつある。こうした世界経済に対する一層の先行き不透明感が、国内経済の先行きにも影響を及ぼしているようだ。

国内経済にデフレ脱却の糸口が見出せないなかで、足元の景況感は堅調な企業業績に支えられ底割れを回避している。しかし、多くの国内企業は世界経済に依存しており、景況感はしばらく世界経済の動向に左右される状況が続くようだ。

規模別:大企業(28.4)、中小企業(27.7)とも前月比改善

大企業、中小企業ともに改善。特に中小企業の改善幅が大きく、規模による景況感格差は0.7ポイントまで縮小。

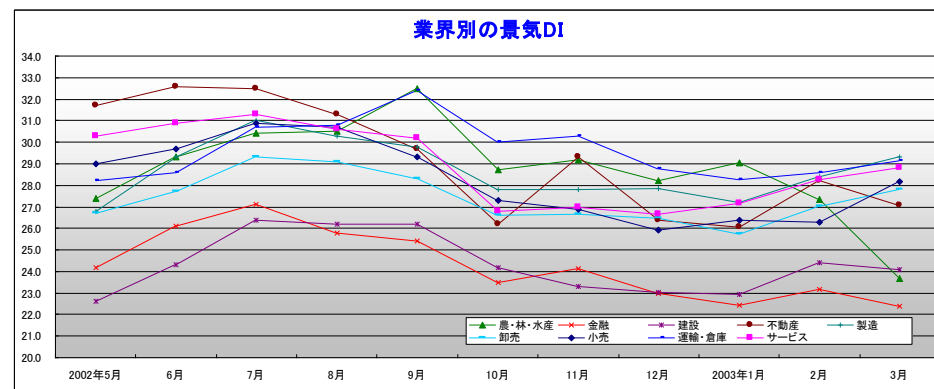
3カ月後の先行き見通しについては、大企業が前月調査時より0.6ポイント悪化の36.7、中小企業が同0.3ポイント悪化の35.6と、いずれも悪化。特に大企業の悪化幅が大きく、格差は1.4ポイントから1.1ポイントに縮小。



業界別:『金融』、『建設』など10業界中5業界で悪化、景況感2極化

10業界中『製造』(29.3)、『卸売』(27.8)、『小売』(28.2)など5業界で前月より改善した一方、『金融』(22.4)、『建設』(24.1)、『不動産』(27.1)の不況業種をはじめとした5業界は悪化、業界間で景況感の2極化が鮮明となる。

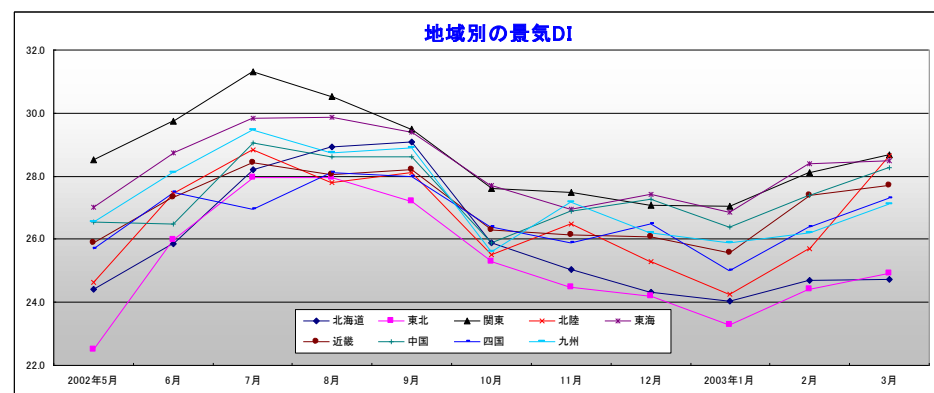
3カ月後の先行き見通しについては、『金融』(34.3)、『製造』(37.2)、『卸売』(36.2)、『小売』(35.2)、『サービス』(36.0)は前月調査時より改善している一方、『建設』(32.4)が同0.4ポイント減、『不動産』(35.6)が同0.3ポイント減と悪化。



地域別:『北海道』は前月と同水準、ほか8地域はすべて前月比改善

『北海道』(24.7)が前月と同水準となったほかは、すべて前月比で改善。特に、これまで低迷が続いていた『北陸』(28.7)は前月比3.0ポイント増と急改善し、『関東』(28.7)と並ぶ9地域中の最高水準となる。

3カ月後の先行き見通しについては、『関東』(36.5)が前月調査時より0.7ポイントの大幅減となるなど、9地域中6地域で前月調査時より悪化。



景気ウォッチング:GW 期間中の企業の休日日数は平均で 5.5 日

今年（2003 年）の GW 期間中の休日日数は全体平均で 5.5 日となり、今年の GW 期間中の休日（土・日・祝日）の日数 6 日を下回った。

規模別にみると、大企業が 5.6 日、中小企業が 5.4 日となり、中小企業の方が 0.2 日少なかった。GW 期間中も休日を返上して営業を行う中小企業の姿を示した。

なお、GW 期間中に休日が 1 日もない企業は、小売業（152 社）や飲食店（21 社）などサービス業（103 社）を中心に 414 社（構成比 3.1%）あった。一方、GW 期間中の 10 日間すべて休みとする企業は製造業（160 社）を中心に 283 社（同 2.1%）あった。

なかには、「政府が時短を進めたため、日本は他国に比べ休日が多くなり、国際競争力の低下につながっている」（機械・器具卸売業、神奈川県）、「休日が増えたことで残業代などコストが増加している」（繊維・繊維製品・服飾品卸売業、埼玉県）というような、週 40 時間労働規制など一連の労働規制を批判する意見や、「社員数の関係で有給休暇を与えづらい」

（機械・器具卸売業、神奈川県）など、休暇を取得しにくい中小企業の実態を表す意見が散見された。

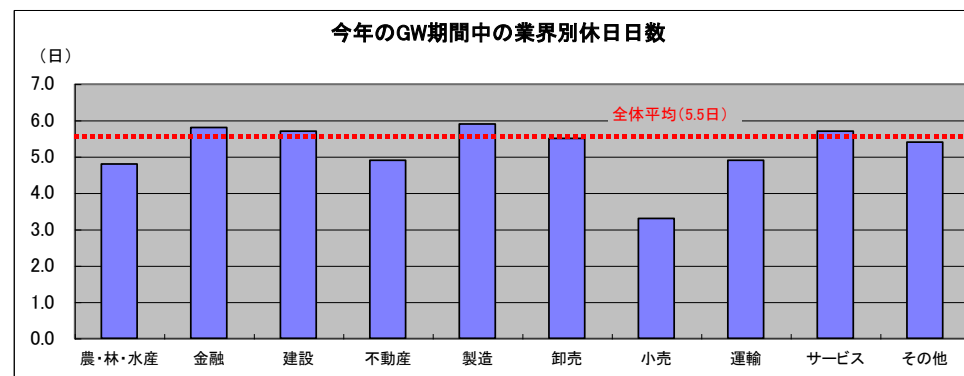
GW 期間中の休日日数

	昨年(2002年)	今年(2003年)
休日日数	7	6
全体平均	6.2	5.5
規模別		
大企業	6.3	5.6
中小企業	6.0	5.4
業界別		
農・林・水産	5.4	4.8
金融	6.7	5.8
建設	6.3	5.7
不動産	5.4	4.9
製造	6.5	5.9
卸売	6.2	5.5
小売	3.8	3.3
運輸	5.4	4.9
サービス	6.4	5.7
その他	5.9	5.4

休日日数の多い「製造業」(5.9 日)、少ない「小売業」(3.3 日)

業界別にみると、休日日数が最も多いのは「製造業」（5.9 日）で、これに「金融業」（5.8 日）、「建設業」、「サービス業」（ともに 5.7 日）と続く。

一方、休日日数が最も少ないのは、「小売業」（3.3 日）であった。また、物流で小売業と密接に関係する「運輸業」（4.9 日）や、モデルルームへの来場者の対応などを行う「不動産業」（4.9 日）も休日日数が比較的少なく、業界間で格差が見られる結果となった。



昨年(2002年)のGW期間(10日間)									
4/27 (土)	4/28 (日)	4/29 (月・祝)	4/30 (火)	5/1 (水)	5/2 (木)	5/3 (金・祝)	5/4 (土・祝)	5/5 (日・祝)	5/6 (月・振休)
今年(2003年)のGW期間(10日間)									
4/26 (土)	4/27 (日)	4/28 (月)	4/29 (火・祝)	4/30 (水)	5/1 (木)	5/2 (金)	5/3 (土・祝)	5/4 (日)	5/5 (月・祝)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万1,199社、有効回答企業1万3,273社、回答率62.6%)

(1) 地域

北海道	696	近畿	2,046
東北	870	中国	851
関東	5,549	四国	431
北陸	573	九州	1,101
東海	1,156	合計	13,273

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	38		飲食料品小売業	93
金融	172		繊維・繊維製品・服飾品小売業	56
建設	1,638		医薬品・日用雑貨品小売業	27
不動産	271	小売(593)	家具類小売業	14
製造(3,789)	飲食料品・飼料製造	504	家電・情報機器小売業	71
	繊維・繊維製品・服飾品製造	154	自動車・同部品小売業	63
	建材・家具・窯業・土石製品製造	376	専門商品小売業	168
	パルプ・紙・紙加工品製造業	144	各種商品小売業	91
	出版・印刷	282	その他の小売業	10
	化学品製造	460	運輸・倉庫	428
	鉄鋼・非鉄・鋳業	571	飲食店	45
	機械製造	514	郵便業、電気通信業	18
	電気機械製造	462	電気・ガス・水道・熱供給業	14
	輸送用機械・器具製造	87	リース・賃貸業	212
精密機械・医療機械・器具製造	96	旅館・ホテル	38	
その他製造	139	娯楽サービス	76	
卸売(4,588)	飲食料品卸売業	537	放送業	23
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	319	メンテナンス・警備・検査業	148
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	611	広告関連業	196
	紙類・文具・書籍卸売業	159	情報サービス業	444
	化学品卸売業	399	人材派遣・紹介業	44
	再生资源卸売業	17	専門サービス業	217
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	495	医療・福祉・保健衛生業	75
	機械・器具卸売業	1,469	教育サービス業	20
	その他の卸売業	582	その他のサービス業	162
	その他		合計	13,273

(3) 規模

大企業	3,284
中小企業	9,989
合計	13,273

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間)
- ・設備投資・雇用・金融機関の融資姿勢について
- ・今年および昨年のゴールデンウィーク期間中の休日日数について

3. 調査時期・方式

2003年3月26日～4月8日(インターネットを利用したWeb調査方式)

DI(景気動向指数)について

■調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.6	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.6	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種*	資本金：3億円を超える または 従業員数：300人を超える	資本金：3億円以下 または 従業員：300人以下
卸売業	資本金：1億円を超える または 従業員数：100人を超える	資本金：1億円以下 または 従業員数：100人以下
小売業	資本金：5千万円を超える または 従業員：50人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員：50人以下
サービス業**	資本金：5千万円を超える または 従業員：100人を超える	資本金5千万円以下 または 従業員：100人以下

* その他の業種には、鋳業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

** サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類Lサービス業に分類される業種が該当する。